

レスポンスブル・ケア、リーダーシップグループ(RCLG)会議

RCLG会議が1999年8月24～26日にブラジルのサンパウロにて開催されました。会議には世界の24ヶ国及び組織から38名のRC推進者が参加し、日本からは、藤井JRCC企画運営委員会幹事会主査、竹川JRCC国際委員長、峰JICIA国際業務室部長及び川又JRCC事務局長代理が参加しました。

活動の共同評価(Peer Review)

今回の会議では、新しい試みとして、各国のRC活動状況の報告を受け、皆で討議し合うこと(Peer Review)が行われました。今回は南米地区のブラジル、アルゼンチン、メキシコが対象となり、夫々の国からその国の実状が報告され、それに基づいた討議がなされました。

経験交流(Experience Exchange)

もう一つの新しい試みとして、米、英、カナダ、オーストラリア、日本など各国の成功事例の報告が行われました。日本からは、藤井主査より地域説明会、対話集会など日本での「対話」活動の例を紹介しました。

新規加入メンバー

今回、インドネシア、ウルグアイ、エクアドルのRCLGへの参加が認められました。この結果、世界でRCを実践している国は45ヶ国となりました。なお、日本は韓国のRCLG加入のためのスポンサー国となるよう公式に要請されました。



RCへの労働組合代表者の参画

本年2月のILO会議にて労働組合側から、労働組合代表者も国際レベルでRCへ参画したいとの要望が出され、その対応が討議されました。この件は10月に予定されているICCA、Board of Director会議にて更に討議される予定です。

サブグループ活動

1. 各国活動評価グループ

ICCAの基本8原則にそって各国の活動状況の調査を行い、結果を来年度版ICCAレポートに掲載することになりました。但し、各国の実名を明記するかどうかは意見が分かれ、今後さらに議論されることになりました。

2. 活動実績評価指標グループ

各国の活動(パフォーマンス)の実績を評価する指標を国際的に調和すること及びその実績データを収集する作業を開始することになりました。国際的には日本では必ずしも採用されていない指標データの提供の要望も出てくる可能性があります。

3. 国際的コミュニケーショングループ

企業レベル、国レベルでのコミュニケーション以外に国際レベルでのコミュニケーションに関して、その対象や方法について議論しています。まだ、ICCAとしての基本方針も定まっていないのが現状ですので、調整が必要です。

4. RCLG会員支援グループ

今回、RCLGの場で試みた「Peer Review」を、今後とも、その内容充実とともに、次回以降のRCLG会議や米州、欧州、アジア地区などの地域の会議でも試みることを決めました。

その他

- 1. 次回RCLGはポルトガルのリスボンで開催されます。
- 2. RCLG議長のパウサノ氏は交代の予定です。

新任 JRCC 事務局長紹介

芳崎 弘一郎 (日化協：総務部広報室と兼務)

日化協と兼務でRCの広報活動を担当します。会員会社を中心とする関連企業、NGO/マスコミ等の社会に影響を与える組織、そして一般の生活者等とターゲットにマッチした活動を進めていきたいと考えています。よろしくお願いいたします。

峰 毅 (日化協：国際業務室と兼務)

この度、JRCC事務局長の新メンバーになりました。2度の海外生活(アメリカと中国)を含め、これまで海外関係の仕事も多く担当してきました。RC活動は初めてですが、宜しくお願い致します。

野中 玲子 (日化協：総務部と兼務)

7月1日付けの異動で、化学製品PL相談センターより総務部兼日本レスポンスブル・ケア協議会事務局勤務となりました。化学業界における広報活動の必要性が高まっている中、微力ですが、RC活動を通じて何かお手伝いできればと思っています。よろしくお願いいたします。

森塚 規子 (日化協：試験所認定機構と兼務)

今年の4月から日化協に来ております。協会の勤めは初めてです。会員の皆様との連絡係をしますのでよろしくお願いいたします。

尚、前任の赤沢さんは化学標準化センターへ、藤田さんは化学製品PL相談センターに移動しました。

会員数：106(1999年8月現在)

JRCC事務局のメンバーがこの7、8月に異動し変わりました。今号より新メンバーが引き継いだコーナーもあります。これからも新しい感覚で誌面を作成して行きたいと思っています。現在、98年度実施報告書の作成に多忙ですが、この10月には、報告書を皆様にお届けできるよう頑張っています。



日本レスポンスブル・ケア協議会ニュース No. 15

RC "RESPONSIBLE CARE"

～1999年・秋季号～

1999年9月30日発行  
 編集兼発行人 田中 正躬  
 発行所 日本レスポンスブル・ケア協議会  
 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-2-6  
 TEL 03-3519-2125  
 FAX 03-3580-1383  
 URL http://www.nikkakyo.org/  
 編集協力 株式会社 創言社  
 〒102-0073 東京都千代田区九段北1-4-5  
 TEL 03-3262-6275

本誌は再生紙を使用しています。

RESPONSIBLE CARE  
 環境・安全・健康を考える——化学物質の開発から廃棄まで



レスポンスブル・ケア

1999  
 秋季号

## 情報の一元化で 迅速な対応を

日本化学産業労働組合連合会長  
加藤 勝敏



### index

知っておきたいRC用語.....2	RCの現場を訪ねて.....8
Voice.....3	●株式会社クラレ 鹿島工場
●日本化学産業労働組合連合会長 加藤 勝敏さん	世界のRC.....9
from Members【第13回】.....4	●シーカグループのRC活動
●協和発酵工業株式会社	産業界は今.....10
取締役海外企画部長 生産技術部担当	●宝酒造(株)を訪ねて
服部 喜代次さん	環境・業務部 次長 吉田 陽さん
第2回四日市地区及び川崎地区	広報部 奈良有里代さん
レスポンシブル・ケア地域説明会開催.....6	Topics.....11

### 知っておきたいRC用語

#### POPs

POPs (Persistent Organic Pollutants: 残留性有機汚染物質) とは、難分解性、生態蓄積性、長距離移動性(蒸気圧がある範囲にある)を有し、人の健康や環境に悪影響を及ぼす化学物質のことを言う。これらの物質が問題となった背景には、熱帯、亜熱帯地域でこれらの物質を使用すると、その蒸発特性より高温の熱帯地域では大気中に蒸発し、大気と共に地球全体に拡散し、低温の極地域において凝縮し、極地域における生物・環境汚染の原因となることがあげられる。

これらの化学物質による地球規模の汚染を防止する

為、1998年2月にUNEP (United Nation Environmental Program) の理事会は、DDT等の農薬、PCB及びダイオキシンからなる12のPOPs物質につき、使用・製造禁止、削減、制限に関する国際条約化推進を決議した。これを受けて、2000年条約締結化を目標に、POPs条約化交渉会議 (POPs・INC) がUNEP主導で、1998年6月からスタートしている。この12物質は全てが、難分解性、生態蓄積性、長距離移動性の性質を満足するものではないが、少なくとも難分解性、生態蓄積性は有する物質である。なお、条約化は12物質を前提に進められるが、条約には、追加の物質を選定する仕組みも組み込まれている。

最近、マスコミでは連日のように環境問題に関連する報道がされている。地方自治体のゴミ焼却炉のダイオキシン発生問題や、環境ホルモンに対する過剰とも言える報道も加わって、化学物質に対する社会的な関心が急速に高まっている。

環境問題は今に始まったことではなく、一部の企業においては公害発生から数十年経た現在も、そして今後もその清算に悩み続けるところがあり、事の重大さが改めて認識させられる。個々の企業はそうした過去の貴重な教訓から、社会的責任、とりわけ地域との共生という視点を重視して自主的に環境問題に取り組んできた。それが集約された形で現在のJRCC活動の基盤となっているのは意義深いことであると思う。

しかしながら現在は固有の物質にとどまらず、その物質を含んだ原材料を使った製品そのものが糾弾の対象となっているため、関連業界の中には操業短縮によって雇用にも影響が出てきているところがある。科学的根拠が明確になされないままにマスコミ情報によって世論が形成され、批判の対象にされていることに対しては、化学産業に関係する誰もがいらだたく、またやり切れない思いを持っているのではないだろうか。

化学連合としては2月にカナダで開催されたグ

ローバル塩素化学フォーラム、そして5月のジュネーブでのILO化学工業委員会に代表を派遣し、環境問題への国際的な取り組み状況を把握すると共に、労働組合の立場から日本の状況についても理解を求めてきた。

また今国会でダイオキシン類対策特別措置法とPRTR法が制定されたが、法案の早期成立のために化学連合は、関連産別や連合内の意見調整につとめ、日化協、関連省庁とも連携をとりながら、政党をはじめとする各方面への要請行動を展開してきた。

特に、PRTRに関しては、今後化学物質の管理レベルが取引条件となり、環境への取り組みが企業の価値判断の有力な尺度になると予測される。したがって環境問題は労働組合にとっても極めて重要な課題であり、構成組織には企業内労使による積極的な取り組みを呼びかけているところである。

最近のこうした状況の中で、業界としてさらに充実強化すべきポイントも明確になってきたように思う。これからは環境問題に関する業界内外での様々な動きに対して、いかなる情報も漏らさず収集し、そして迅速な対応ができる体制が求められてくる。それには環境部門への人材の投入と、企業、業界、協会、そして単組と産別も参加した環境関連情報のネットワーク化とセンター化が望まれるところである。

## 【第13回】 協和発酵工業株式会社

一企業が出来る範囲は限られていますから、JRCCに期待される部分は大きいと思います。

取締役海外企画部長  
生産技術部担当  
服部 喜代次さん



### 環境にやさしい製品、製法

—協和発酵の事業内容、特徴を聞かせてください。

服部 現在の事業分野は、大きく分けて5つになります。まず医薬品ですが、これは薬局で市販されているものではなく、病院等に納める医家向けです。循環器薬をはじめ多様な製品を持っています。例えばマイトマイシンCという抗癌剤は非常に古い薬ですが、現在でも新しい抗癌剤を開発するには、この分野の標準となるほど世界的に評価されています。化学品部門では溶剤・可塑剤等の石油化学製品を四日市工場及び千葉工場で生産しています。食品関係ではたまごスープやおかゆといったドライフーズ、調味料、製菓・製パン分野等の製品を扱っています。それから大五郎・かのかといった焼酎やワインで構成される酒類事業です。もう一つは医薬中間体等のファインケミカル分野で、私共ではバイオケミカルと呼んでいます。会社の規模は売上が単体で3500億円弱、経常利益は昨年度で180数億円、従業員は約5200人です。売上から見た事業比率は医薬品及びバイオケミカル分野が約1600億円で50%強、化学品が約700億円で20%強、食品・酒類が合せて900億円程度で25%位となっています。当社の製品は社名の通り、殆どが微生物の発酵を母体としたものです。化学品についても元々は発酵によって作っていましたが、石油化学の進歩によって製法転換したものが主流となっています。

—環境・安全活動における特色は何ですか。

服部 微生物由来の製品が多いので高温・高圧の反応は少ないし、天然の原料を用いることが多く、環境にやさしい製法が中心です。防府工場では昭和30年代から発酵の廃液を利用して有機化成肥料を作るシステムを実現しており、これに対しては環境庁長官賞を頂きました。早くからリサイクル系を確立し、製法としても取り入れていたということです。

—RC以前の環境・安全活動はどのような形でしたか。

服部 昭和40年代後半に環境に関する独立した組織を本社と工場に設置し、最重要活動と位置付けました。平成3年には日化協及び経団連の方針に合せて環境安全委員会等、

現在の組織の雛型となるような体制を整備しています。その後、RC活動開始に伴い「環境・安全・製品安全に関する活動の実施宣言」を公表し、海外の生産拠点も含めて方針の徹底を図りました。

—RC活動を始めてから変化した点はありますか。

服部 本社及び各事業場を含めて、組織を一体化しました。これまでは各役員の環境・安全に対する関与が不明確な面もありましたが、安全環境委員会を社長直属の組織とし、その下部に環境管理委員会、安全管理委員会、環境保全型技術製品開発委員会といった組織を設置しています。特に研究部門では廃棄物や排水の改善だけではなく、当社独自の新しい環境提案型技術・製品の開発に従事する人員の配置も行いました。

—関連会社や海外の生産拠点についてはいかがですか。

服部 方針の決定は本社で行い、国内においては各工場・研究所の担当者を年2回集めて、前年度の活動の総括、今年度の方針の伝達等を行います。海外の生産拠点はメキシコ・アメリカ・ハンガリーの3ヶ所ですが、当社の出向社員がトップなので、年1回の会議や文書等で適宜活動方針、内容の徹底を図っています。

—メキシコ・ハンガリーの現状は？

服部 いわゆる途上国では、環境などに関する規制値は先進国並みですが、実際の運用については緩やかな面があると思います。技術的な問題も含めてレベルアップが必要だと感じる点が結構ありますね。当社としては事故に対する措置や事後処理についても文化の差が存在することを考慮しながら、国内と同様の視点で活動に取り組んでいます。

### 以前から意識していたことがRCによって表面化した

—社員の皆さんにRCの理念は浸透しましたか。

服部 最近ではテレビや新聞等で環境に関するニュースが頻繁に取り上げられますし、法令化も進んでいますから、当社もタイムリーに、場合によっては法令化以前から準備体制を進めています。そういったこともあり、我々の若い頃と比べれば環境問題に関する意識そのものが非常に強くなっていると思います。勿論、5000人以上の社員がいる訳ですから、現場サイドでは理念の浸透や積極的な活動への参加には少し時間がかかるということもありました。しかし現在では経営方針の中でも環境・安全を重点項目として掲げており、全社的に浸透していますから、余り大きな問題とは考えていません。

—研究開発面に与えた影響はありますか。

服部 お酒を扱っているのも、特に容器類については環境ホルモンの問題等、お客様の関心が強いんです。最近では業界全体で足並みを揃えつつ、コストは二の次にしてもリサイクルがスムーズにできるような視点で取り組んでいます。製品開発の際には、ステップ毎に環境・安全についても議論し、問題がないことを確認してから次の段階に進むように徹底しています。また化学品等のプロダクト・スチュワードシップ体制の確立も積極的に進めています。

—ユーザーからの要望とのバランスについては、どのように配慮していますか。

服部 その点は、この半年位で様変わりしましたね。医薬品のような特殊なものは別ですが、コモディティに属する製品に関しては価格は勿論、環境・安全面も含めた品質や使い易さに対する要望が厳しくなっています。これらに対応していかないと、企業間の競争から脱落してしまうことになると思います。

—RC導入後、大きく変わった点はありますか。

服部 RCというのは倫理の徹底ですから、社内的にはこれまでの活動の延長線上にあると考えています。むしろ外部に発信するデータ等を業界全体で作っていく作業を通じて、他社と比較しながら当社の内容を検討することが重要だと思います。私共では発酵という製法の特長から、生産技術や製品について環境・安全を最重要視してきた訳ですが、その意味では以前から意識していたことがRCによって表面化したという捉え方もできます。

### リスク・コミュニケーションの充実が課題

—現在、最も力を入れていることは何ですか。

服部 国内全工場においてISO14000の認証取得を来年一杯で完了することが当面の目標です。廃棄物については昨年の時点で1990年比70%の削減を実現しており、モデル工場ではゼロエミッションを目指した取り組みを開始しています。また削減だけではなく、再資源化に関する研究も行っており、飼料・肥料等、既に工業化したものもあります。省エネルギーは企業活動の上でも、環境問題において

も正にベクトルが一致する取り組みですから、当然注力すべき課題であると考えています。化学品部門では環境関連の製品開発を積極的に進め、遮水シートやフロン代替品等を上市しています。

—RCに関する広報活動、地域社会とのコミュニケーションに対する取り組みは？

服部 今年度から環境レポートを発行し、各事業所周辺地域や海外の投資家にも情報の開示を進めることにしています。この内容は、ホームページにも掲載する予定です。工場においては、自治会の方々との意見交換を進めています。地域によってはかなり厳しいことを言われることもありますね。その中で、化学工場としてのリスク・コミュニケーションを充実していくことが重要だと考えています。—就職を希望する学生の中にも、環境問題に関心を持つ人が増えているようですが……。

服部 大学の理工系では環境をテーマにしたカリキュラムも増えているようですし、当社にも環境分析や廃棄物処理等を専攻した人が相当入ってきています。最近では環境とリンクしたビジネスが増加傾向にありますから、学校教育、特に理工系においては、この分野に力を入れるのは自然な流れだと思います。

### 化学物質の本質を理解してもらうことが重要

—PRTRの法制化に伴う対応は？

服部 日化協で取り上げている12物質はプライオリティが高いと思いますが、そういったものについては既に削減を進めています。以前から法制化に関係なく業界として自主的な努力をしており、その成果も上がっていると捉えています。今後はリスク・アセスメント、リスク・コミュニケーションといった視点から情報を開示していくことが必要だと考えています。当社でも、できるだけ透明度を上げていくという姿勢で取り組んでいます。

—マイナスの情報も出すと……。

服部 最近では企業も単なる損益の絶対値だけではなく、課題への取り組み方や将来展望を含めて評価されるようになってきています。環境についても何が問題となっており、取り組むべき課題は何かということを明確にしていかなければなりません。従来のようなマイナス要素は公表しないという姿勢では、企業の社会的責任を全うできないと思います。ただ昨今の状況を見ると、化学物質の危険性ばかりが取り上げられ、我々の生活に貢献している部分を忘れていたような気がします。どのような物質にも良い面と悪い面がある訳で、化学物質についてもその本質を一般の方にもよく理解してもらうことが重要ではないかと思っています。

—JRCCへの要望はありますか。

服部 HPVやLRIに関しては、もっと情報発信の方がよいと思います。JRCCは化学産業の環境・安全に対する意見表明の場でもありますから、単なる広報活動に留まらず、更に活動の幅を広げる必要があるのではないのでしょうか。一企業がカバーできる範囲は限られていますから、JRCCに期待される部分は非常に大きいと思っています。

# 第2回 四日市地区及び川崎地区 レスポンスブル・ケア 地域説明会開催



四日市地区



川崎地区・  
説明会後の意見  
交換会

2巡目の四日市地区レスポンスブル・ケア(RC)地域説明会と川崎地区RC地域説明会がそれぞれ6月8日四日市市都ホテルと6月24日川崎市立労働会館にて相次いで開催されました。両地区とも、行政、地域住民、学校関係者、近隣企業、労働組合等それぞれ約170名と約120名の参加があり、地域住民および学校関係者の方が初めて説明会に参加されました。

両地区とも、JRCCより『RCについて』と『化学品安全についての化学業界の取組みについて』の説明後、地区事業所の会員より全社のRC事例、地区事例、事業所事例が発表されました。引き続いて行なわれた意見交換会でも和やかな中にも率直な意見交換が行なわれました。

## 発表内容

### 四日市地区

- 基調発表 (JSR(株)四日市工場)
- 四日市地区企業(7事業所)の取組み事例
  - ① 環境保全の取組み (石原産業(株)四日市事業所)
  - ② 地域コミュニケーション・安全 (ピーエーエスエフジャパン(株))
- 講演: コンビナート企業に期待すること (ICETT)
- 2回目の地域説明会を企画して (三菱ガス化学(株)四日市工場)

### 川崎地区

- 花王のレスポンスブル・ケアについて
- 東燃化学の環境保安システム
- 製品安全に関する日本ユニカーの取組み
- 日本石油化学の安全活動について

## 発表の特徴

### 四日市地区

- JRCC会員会社7事業所のデータがまとめられ、初めてパフォーマンス指標別に地域報告書として発表された。
- 地域・県・国との比較データがあった。
- 地域に密着した説明会として、初めて地域の有識者代表の講演があった。
- 地域会員会社のRC報告書と共に、化学企業で初めての事業所報告書がJSR(株)より配布された。

### 川崎地区

- 初めて企業の環境報告書を使っでの発表であった。

## 地域住民

- ★ 大変有意義な会でした。まさに発表データは改善の歴史である。
- ★ 企業がRCに取り組んでいる理由や企業とRCとの関わりについて良くわかった。
- ★ 従来にも増して、安定操業や地震対策にも万全を期してもらいたい。
- ★ 企業当事者と住民がオープンに話すことが第一に重要なことだと思った。
- ★ 環境問題も大切だが経済を再生してもらいたい。

## 参加者の声

## 学校関係者

- ★ 生徒に教えられるような、例えば、分解し易く自然にやさしい、人間を豊かにするプラスチックを作ってもらいたい。

## 行政

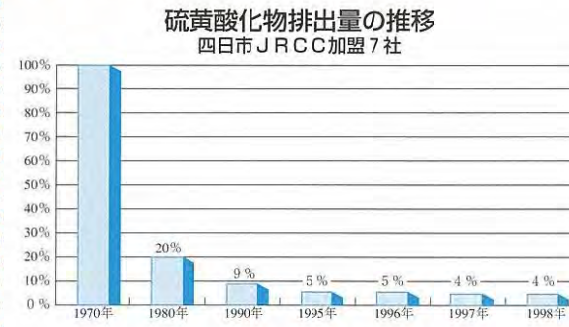
- ★ RCの運動をもっと広めてもらいたい。
- ★ 若い学生も含めて参加者を広げて欲しい。
- ★ 環境問題と経済との関係をタブー視しない経済社会の構築が望まれる。
- ★ 目標を持ってスパイラル・アップすることが大事である。
- ★ 行政、住民、企業と共通の認識を持ってもらいたい。

## RC活動事例

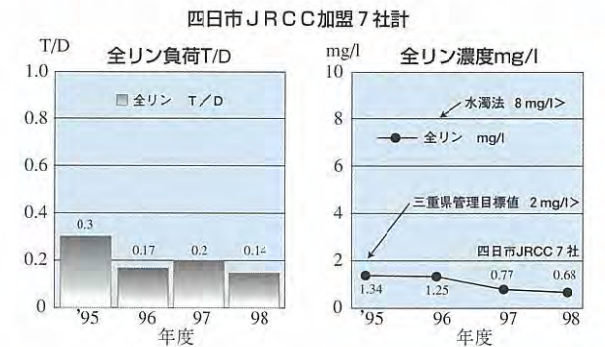
### 四日市地区

(四日市地区: 会員7事業所報告)

### SO<sub>2</sub> 排出量



### 排水中の全リン負荷・濃度の推移

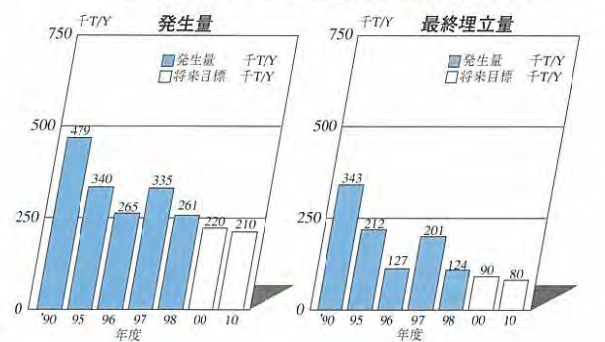


### 二酸化硫黄濃度の経年変化 四日市地域



### 産廃の推移

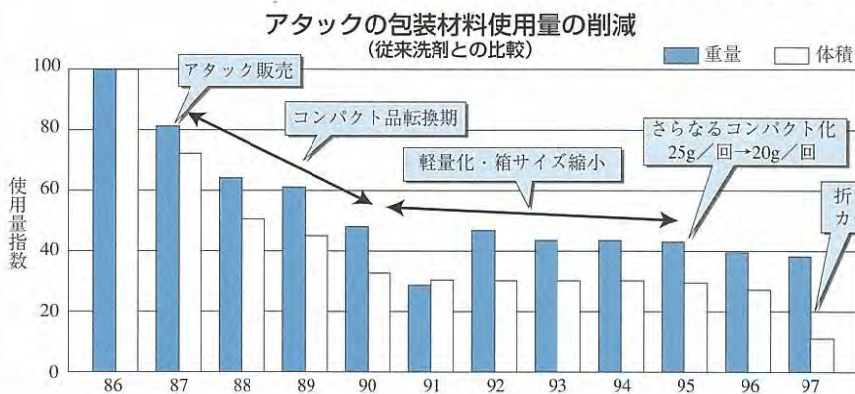
#### 産業廃棄物の発生量/最終埋立量の推移 と将来目標 四日市JRCC加盟7社計



### 川崎地区

### 衣料用洗剤箱の包装材料の削減

衣料用洗剤アタックのコンパクト化により、従来洗剤と比較して、1997年度の包装材料の使用量は重量で61%、ごみ体積で89%の大幅な削減をしています。



従来洗剤と比較して、1997年度ではごみ重量で17,000トン、ごみ体積で911,000m<sup>3</sup>の削減をしています。

花王(株): 環境・安全報告書(1998年度版)より

# RCの現場を訪ねて

## 株式会社クラレ 鹿島工場

### コンビナート全体で取り組む諸環境活動

㈱クラレ鹿島工場は、茨城県の東南端に位置する鹿島臨海工業地帯の東部地区にあります。この東部地区は、鹿島石油、三菱化学を中心に、22の会社で構成されています。この東部コンビナートでは、構成会社による「総務・環境対策連絡会（㈱クラレ鹿島工場は、排水処理分科会を担当）」、「保安対策連絡会」等を通じて、コンビナートが一体となって諸環境活動に取り組んでいます。



左から、総務部  
部長 吉田治夫さん  
鹿島工場  
工場長 草野学さん  
環境安全課  
課長 桐井正義さん

### 一番乗りを目指す鹿島工場

㈱クラレの製品としては、レーヨン、ビニロンなどの繊維、人工皮革のクラリーノが広く知られていますが、鹿島工場は、㈱クラレのユニークな事業を支える化学品（38品目）の生産を担っており、新規事業の拠点工場です。主な製品として、イソブレン関連製品、熱可塑性エラストマー（セプトン）、レーザーディスクがあります。

鹿島工場は、㈱クラレの中でも、また東部コンビナートの中でも、ISO9000（平成5年12月）を一番乗りで取得し、さらに、平成11年3月には、社内5工場に先駆けてISO14001の認証を受け、東部コンビナートの一員としての責任を果たすだけでなく、社内のリーダー工場として積極的に活動を続けています。



### 会社のリーダー工場としての役割を維持するために

ISO9000、14000取得一番乗りなど、リーダー工場としての役割を維持するために、社内の仕組みを整備するだけでなく、日常業務の中に具体的な行動として反映させていくかが課題となってきます。まず工場長が、期に一回10部署の課長さんを対象に、安全衛生監査を行ない、そこでは、工場の安全衛生活動の方針、自主活動を推進するための精神（工場長の情熱!!）を双方でじっくり話し合う時間を作っているそうです。工場の安全衛生活動に社員が共感し、行動できる環境作りを目指しています。

### 東部コンビナートの玄関口としての責任

鹿島工場は、東部コンビナートの玄関口に位置しており、近隣住民の方々との接点が強く求められています。工場としても、化学薬品の臭いのない工場を目指しており、設備の改善だけでなく、近隣住民に対する適切な対応や社員の環境意識の高揚に力を注いでいます。具体的には、工場の定期設備修理作業や非正常作業が入る際は、かならず事前に近隣住民へ説明をしたり、工場の情報も積極的に提供しています。まだ不十分ですが、地域とのコミュニケーションの地盤が確立されつつあります。

その他、近隣バレーボール大会、ふれあいサッカー大会、マッチングギフト（給料の100円未満を積み立てて社会福祉事業に役立てる）贈呈、体育館開放など地域との交流活動も積極的に行なっています。

# 世界のRC

## シーカグループのRC活動

日本シーカ株式会社 EHS マネージャー

福島 尚雄



シーカは1910年スイスに創立され、現在、世界57カ国に71の関連会社を持つ建築・工業用化学製品の分野のリーディング会社であります。

“エコロジーと安全”は全バリューチェーン（業務全般）に係る環境と安全の明確な目標を掲げたシーカの“Philosophy and Policy”には欠くことのできない部分であります。

シーカ Philosophy and Policyの第8章には  
a) 環境と安全に関する責任とは、あらゆる経営管理上欠くことのできない職務の一部であり、また全従業員が関与するものである。特に、我々は現在及び将来にわたって全バリューチェーンを通じて係る 環境及び安全に関し、留意する。

- 製品の研究・開発
- 資材調達、製造、保管、輸送及び廃棄処理
- 建築及び工業分野における製品の施工

b) 我々は安全に対しての経済性、技術力、豊富な経験を駆使し、次のことを確実にを行い、リスク（危険）を最小限にする。

- 継続的改善の目的の設定
- 個々の責任と自己管理
- 法規・規則・企画の遵守
- 関係当局や一般市民との対話及び協調

c) 我々はエコロジーを考慮した経営で、次のことを確実に行う。

- 環境に良い製品と施工方法の選定
- それぞれの役割の責任分担・権限の明確化
- 状況に即応した管理・統制、社内外の教育、情報の収集・伝達
- 各国の化学工業のレスポンシブル・ケアプログラムへの加入
- ISO14001に沿った環境管理システムの維持

シーカAGは1992年にレスポンシブル・ケア プログラムに参加し、今日、我々の環境パフォーマンスに大きな直接的影響を持つ世界40カ国以上でシーカグループが活躍しております。

シーカの意欲的な目標は2002年までに全ての主要関連会社がISO14001の認証を取得することです。既に今日までにグループ内の40%がISO14001によ

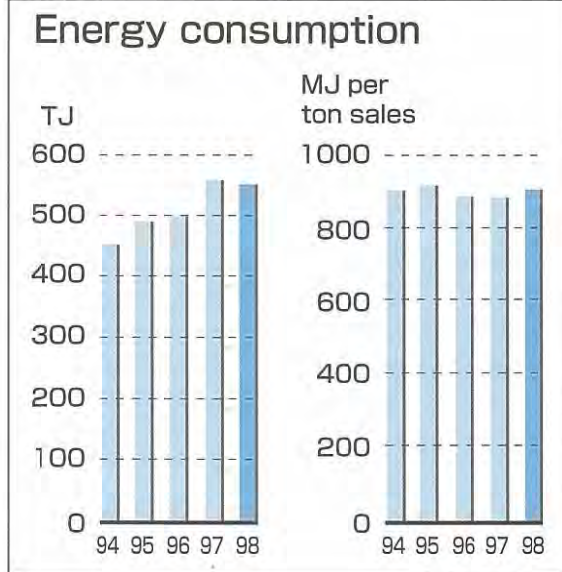
て規定されている環境規格に沿って活動しています。環境パフォーマンスにおける関連会社の改善の重点目標は、製造現場での廃棄物の削減やリサイクルは勿論ですが、VOC（溶剤）を含む製品を水性化等で徐々に置き換えていくことです。

コーポレート環境（グループ横断環境組織）レベルでは、定期的に全グループ会社から環境、健康、安全（EHS）に関する次の項目のRC key figuresを収集しております。

- エネルギー消費量
- 大気への発散量
- 水への排出
- 固体廃棄物
- 安全

また、我々の環境パフォーマンスの集計結果はグループの年報で公表しており、一般、株主及び従業員に伝達されます。

日本シーカはRCプログラムに1995年に参加し、以来社内でEHSの問題点の改善に努めております。1997年にはISO14001の認証を取得しました。我々の環境パフォーマンスは現在グループの中だけではなく、外部の監査人によっても定期的に監査され、年々改善されております。



## 宝酒造(株)を訪ねて

環境・業務部 次長 吉田 陽さん  
広報部 奈良有里代さん

吉田さん(右)と奈良さん



工場廃液処理では、乙類焼酎は国内で原料から蒸留しますので蒸留廃液が発生します。この処理には多額の設備投資をして処理しています。

ペットボトルでは、異なった樹脂の取っ手ではなく、取っ手を本体と一体化すること等でリサイクル効率をあげた、「エコペットボトル」を開発しています。

空ピンの発生しない業務用販売システムや昔からのリターナブルビン・システムを守って行くことも推進しています。

色付きピンをカレット化しクリスタルタイルとして商品化しています。自社の事務所、工場、社宅などに優先的に使用しています。

——消費者との対話はどうされていますか。

市民・NGO との対話が緑字決算にも生きています。消費者の方との対話・説明を大切にしています。

環境保護活動の継続、緑字決算報告書発行等で消費者の方にも宝酒造の考えが良く理解されはじめています。

——今後の重点取り組みは何でしょうか。

やはり、容器包装リサイクル法に対応し、製品設計にさかのぼった容器の易リサイクル化に努力していきます。今後は今以上に廃棄される容器の削減、自社工場内だけでなく、社会に排出する廃棄物の削減をめざして行く予定です。

——本日は色々なお話を頂きありがとうございました。

宝酒造の環境保護に関する考えと取り組みが良く解りました。この点、RCの思いと共通しますので、今後のご協力を宜しくお願い致します。

### ——今までの環境対応如何でしたか。

宝酒造では良い穀物ときれいな水が商品のイメージ上も重要ですから、以前は自然保護が中心の活動でした。1979年のカムバック・サーモン運動が自然活動のはじまりです。

企業精神として「自然の恵みを自然に返す」を基本に置いています。宝酒造の「宝」の語源も「田から」にあります。酒造業が1.5次産業と言われている所以です。

### ——その後の活動はどうなりましたか。

環境マーケティングの拡大に伴ない、1985年に企業理念として「自然との調和を大切に、発酵技術を通じて人間の健康的な暮らしと、生き生きとした社会づくりに貢献します。」を制定。その後1997年全社環境対策プロジェクト「エコチャレンジ21」を開始しました。この活動は自然環境保護活動から環境負荷削減活動までの幅広い活動を副社長をヘッドとする委員会を設け社内横断的に活動するものです。その活動報告として、緑字決算報告書が生まれました。

### ——緑字決算報告とはどのようなものですか。

地球を投資家と見なし、地球環境に対する企業活動の影響を決算するものです。自然環境への負荷を減らす、負荷削減努力及び社会貢献努力を2つの緑字として示すものです。1998年度は環境負荷削減緑字は+22ECOに社会貢献緑字は-17ECOとなりました。

環境会計との関連では、環境会計は経営管理の指標、緑字決算は社会的責任の指標という考え方は大切と考えます。また、環境負荷は量の問題だけでなく、質の問題で重要で、この点から、量で語れない質の部分を緑字決算報告書の環境報告で補っています。

### ——緑字決算報告書の反響は如何でしたか。

開示した内容についてより、むしろ公開したことが評価されています。

会計士や企業の方からは経営管理指標としての関心を集めている他、行政や市民グループの方は情報開示に関連して問い合わせが多く寄せられています。

良い反響の方が圧倒的に多くありました。

——それでは、具体的な取り組みはどのようなものがありますか。



緑字決算報告書

## J R C C 会員交流会報告

JRCC会員の交流の場として、恒例の第6回会員交流会を如水会館にて7月1日(木)開催しました。会員各社から約100名の参加者がありました。検証委員会委員長の田中康夫氏の挨拶、講演の後、分科会に別れて活発な自由討議が行われました。

### 1 挨拶

これからの安全問題は化学物質の安全管理とコミュニケーションです。産業界が自前で進めるHPVやLRIが始まっています。企業評価の点では企業の環境レポートや環境会計が重要になってきています。RC活動のために、今回の討論の場を活用して頂きたい。

### 2 講演

●四日市地区RC地域説明会の「基調発表と加盟企業の取り組み」及び「2回目の地域説明会を企画して」

●「PRTRの今後について」

### 3 分科会

各分科会の設定したテーマに対し、参加者は活発な討論を行いました。各グループの討議概要は以下の通りです。

#### 第1分科会 「環境負荷低減について」

省エネ推進ではインバーターの採用・配電方法の変更・サーマルNOx低減・蒸気の吸収式冷凍機への利用、廃棄物削減ではRDF化しセメント燃料化・汚泥天日乾燥などの具体的意見。

#### 第2分科会 「化学品安全について」

MSDSについては自動翻訳システム、外国への輸出入MSDSはどう管理しているのか。環境ホルモンには各社がどう対応しているのか、業界の統一見解を紹介。従業員自身がRC活動を地域の人々に話せるように、JRCCで教育機会の提供を頂きたい。



#### 第3分科会

##### 「プロダクトチューワードシップ(PS)について」

事業部がPSの主体である、工場だけではないはず。

PRTR・HPV・LRIなど全体の大枠を議論して欲しい。

RC協議会は物流過程の事故に対する支援体制を作ることを議論すべき。

#### 第4分科会 「RCシステムについて」

内部監査はISOに振り回されている、頻度を検討してもらいたい。

RCシステム化については、PDCAのシステム化を義務付けていない。RCは自主管理活動が基本であり、システムの強化は自主性を奪いRCの基本精神が失われる恐れがある。

#### 第5分科会 「RC広報活動について」

JRCCの広報活動についてはターゲット・目的を決めてストーリーを組み立てる必要がある。化学企業は商品の利便性を全面に出すべきである。

マスコミを通じて、一般大衆に訴えて行くことが必要。

#### 第6分科会 「RC活動による企業メリットについて」

環境会計に的を絞った議論をした。その目的は何か、そのターゲットは誰か、環境会計を黒字表現することに拘る必要はないのではないか。

環境会計の概念が未熟なので、結果だけが一人歩きしている感じがする。

## CAREline ニュースがホームページを新規開設

レスポンシブル・ケアの国際マネジメント誌であるCARElineが新しくホームページを開設しました。JRCC会員の皆様には、CARElineの抄録版の翻訳を配布していましたが、そのオリジナルの記事がホームページで見られます。

CARElineには国際情報記事ばかりでなく、日本からの発信情報記事も載っております。アクセスしてみてください。

WEB SITE : [www.care-line.org](http://www.care-line.org)